

# 平成29年度事業報告書

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

## I 事業の実施状況

平成29年度は、低金利状況が続く中で、金融市場の動向を見極めつつ、基本財産の効率的な運用を図り収入の確保に取り組むとともに、引き続き管理費等の経費節減に努め、平成27年度に策定した中期経営計画(平成27年度～平成31年度)のPDCAを行い、事業調査委員会において同計画の見直しを行った。一方、事業運営については、事業の見直しに関する答申に基づき、社会経済情勢の変化に対応した事業展開を基本的な視点とし、協会の財政的に限られた運営資源を効果的に活用することを踏まえ、当協会の目的である地域における文化の高揚及び地域の振興を図るための諸事業を実施した。

### 1. 市町村等振興助成事業

#### ・地域振興事業

地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを推進するため、市町村等が行う事業を対象に助成を行うものである。(原則として国及び県の補助対象となるものを除く。)

平成29年度は、40市町村及び4広域市町村圏事務組合へ109件、1億4,981万8,835円の助成を行った。

なお、事業項目別の件数、市町村実施数、広域圏実施数、助成額は次のとおりである。

事業項目	助成件数	助成先	金額(円)	備考
ア) 地域活性化推進事業	21	13市町村 4広域圏	30,802,149 10,500,000	ミュージックフェスタなどのイベント事業等
イ) 地域産業振興事業	5	5市町村	8,059,457	産業まつり等
ウ) 地域環境保全推進事業	4	4市町村	7,620,707	河川水質調査事業等
エ) 地域文化振興事業	22	19市町村	26,977,180	県外市町村との交流事業等
オ) 地域国際交流推進事業	21	19市町村 1広域圏	28,717,027 1,500,000	海外ホームステイ派遣事業、研修生受入事業等
カ) 地域情報化推進事業	2	2市町村	5,503,000	道路台帳図電子化事業等
地域学力向上支援事業	34	31市町村	30,139,315	地域運営の学習塾の支援、検定料の半額補助等
合計	109	40市町村及び 4広域圏	149,818,835	

## 2. 地域活性化助成事業

県内の地域づくり団体等が、地域の振興及び活性化を目的として、地域づくりの担い手となる人材育成及び地域づくりに関する情報の共有等を図るために実施するワークショップ、フォーラム、セミナー等の交流事業の企画に対し所定の審査を経て選定された事業に助成する事業である。

平成29年度は、地域づくり団体等が行う第1部の事業に対し783万8,000円の助成を行い、県又は市町村が行う大規模プロジェクトの取り組みを支援する第2部の事業に対し192万6,000円の助成を行った。

なお、助成団体及び事業内容は、次のとおりである。

### 【第1部】

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	(一社) 沖縄県子ども本研究会	那覇市	すぐに役立つ実践講座子どもと楽しむおはなしとわらべ唄	保育現場、図書館、学校等のおはなし会や読み聞かせに役立つ小物作りや実演を学ぶための講座を開催。
2	NPO法人おきなわグリーンネットワーク	那覇市	赤土等対策の協働取組による“美ら島・美ら海”を未来へ(シンポジウム)～協働取組による環境保全・温暖化対策と地域の持続発展に向けて～	赤土等流出によりサンゴの生息環境の悪化が続き、温暖化問題、漁業、観光業等への影響が懸念されている。これらの課題について地域で取り組んだ先進地事例などを紹介するシンポジウムを開催。
3	新都心安全なまちをつくる会	那覇市	年末美化清掃CGG(クリーン・グリーン・グレイシャス)運動	日頃継続的な連携が難しい都心部での大規模清掃活動を通じて、自治会や地域住民、事業所、行政との交流を実施。
4	うるま市水と緑を考える会	うるま市	天願川を活用した地域活性化事業	天願川を活用した地域づくりに関して、河川活用の原点である「川遊び」の部分に焦点をあて、シンポジウムを開催。
5	与那城平安座自治会	うるま市	伝統文化の継承と歴史的遺産の取り組みシンポジウム	「ウスデーク」や「ハンタ道」などの伝統文化について、勉強会、シンポジウム及び講演会を開催。
6	みどり町5・6丁目自治会	うるま市	わくわくドキドキ 沖縄の伝統文化の体験	夏休み期間などを利用して沖縄の伝統文化に精通した講師による講演会やワークショップを開催し、子どもたちに紅型や壁画の製作を体験。
7	Okinawa Seaside Laboratory	宜野湾市	サンゴ礁の積極的保全を目的とした美術展示会及びワークショップ	海洋プラスチック及びビデオ映像による美術インスタレーション作品の展示、小・中学生を対象としたワークショップを開催し、パンフレットやオリジナルシールを作成・配付。
8	石垣市女性団体ネットワーク会議	石垣市	人と地域が繋がり合う活力あるまちづくり	パネルディスカッション及びワークショップを開催。

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
9	特定非営利活動法人 あきみよ	浦添市	浦添市地域特産品でだ 桑茶の魅力について(講 演会)	健康食材として新たな価値を共有 するために、地域特産品であるだ 桑茶の一般市民向けの無料講 演会を開催し、今まで開発したレシ ピを小冊子にして配付。
10	まちづくりNPOうらそえ	浦添市	佐伯・沖縄文化交流プロ ジェクト タカラとワカ～ 海を越える軌跡～	佐伯市と浦添市の子どもたちが、 演劇を通して交流し、客観的な視 点と視座で生まれ育った地域のこ とを深く知るために、平田大一氏を 招き交流ワークショップを開催。
11	名護市青少年育成協議 会羽地支部	名護市	羽地平和学習事業	羽地地区で、平和学習を行い、参 加者により平和マップの作成を行 う。また、地域青年の絵で紙芝居を 作成。(紙芝居講座)
12	一般社団法人 羽地ネットワーク	名護市	風水のまち並みの保全と 地域活性化事業	専門ガイドの講師を招き、地元 住民も一緒に風水思想により形 成された真喜屋集落を散策して 地域住民の手でマップを作成し、 地域ガイドを育成する。
13	沖縄県認知症行方不明 者家族の会	沖縄市	犯罪理論で防ぐ！地域高 齢者・こども見守りホッ スポットパトロール隊	地域見守りハザードマップを作成 し、そのマップに基づいて実際にパ トロールを実施。
14	NPO法人 街のえんがわ山桃	沖縄市	介護疲れを吹き飛ばせ ～介護者の癒し方を探ろ う～	孤独な介護者を作らないシステム や地域及び仲間のサポートによる 介護者を癒やす方法を探り、仕組 みを構築するために、ワークショッ プ及びシンポジウムを開催。
15	糸満中学校PTA	糸満市	キャリア教育×地域連携 起業ワークショップin糸満 中学校	起業に必要な「事業、資金計画」 「プレゼン力」「接客マナー」等に 関するワークショップを開催し、中 学生が作成した事業計画をプレゼン テーションし、表彰。
16	一般社団法人 イノベーション糸満	糸満市	ITの街いとまんを目指し て！大人の役割とジュニ ア人材育成	行政・学校と連携し、ITでの街おこ しに成功した自治体から講師を招 聘して講演会を開催し、小中学生 を対象にプログラミング等に関する セミナーを開催。
17	いとまん美味しいものとど け隊	糸満市	糸満うまいものフェスタ	糸満市の農水産物を活用した「ご 当地グルメ」を一堂に集め、地域住 民に糸満の芸能を鑑賞しながら食 してもらい、糸満の食と芸能を体感 してもらおうフェスタを実施。
18	高嶺中学校 PTA	糸満市	地域に愛着と誇りを持ち、 主体的に行動する生徒の 育成～歴史劇「南山王国 南山王物語」～	高嶺中学校に隣接する「南山城址」 の歴史、「南山グスク群」の国指定 に向けた活動等を学ぶとともに、歴 史劇「南山城と王物語」を学習発表 会で披露。

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
19	豊見城市我那覇自治会	豊見城市	復活！笑顔とびかう！夏祭り	移住者が急速に伸びている地域だが、自治会加入率は減少傾向にある。自治会総ぐるみで約40年ぶりに夏祭りを開催。
20	南城市津波古区	南城市	佐敷字津波古区芸能交流祭	津波古区の民俗芸能「天人」「ミルク」などを披露し、区外からも優秀な芸能を招聘して芸能交流祭を開催。
21	シュガーホール助っ人倶楽部	南城市	730バスで行くなんじょう音楽ゆらり旅	沖縄の歴史を語る上で貴重な730バス車内で音楽ライブを楽しみながら、観光気分です90分間の市内ドライブを実施。
22	特定非営利活動法人 沖縄の風景を愛さする会	南城市・ 恩納村	フットパスコースづくり研修事業 (フットパス講習&体験会in恩納村)(〃in南城市)	フットパスのコースづくりについて専門家からアドバイスを受けながら、フットパスのコースづくりを体験してもらおうワークショップを開催。
23	つきしろ自治会	南城市	つきしろ芸術展覧会『秋の文化祭』事業	集落の芸術作家の作品や外部より招致した芸術作家の作品を展示。
24	国頭村宜名真区	国頭村	伝統漁法シーラ(フーヌイユ)釣り体験	地元の海人の伝統的な漁法でシーラ釣りを体験してもらい、加工(さばき、天日干し)及び試食を実施。
25	くにがみ児童クラブ	国頭村	身近な自然を感じよう！	やんぱるの動植物を実際に観察し、昼夜の自然環境を体験。
26	今帰仁村諸志子ども会	今帰仁村	子ども会(地域)で取り組む防災教育-「命を守り・生きる力」を身につける-	自然災害から「命を守り・生きる力」を身につけるために、ワークショップ及び講演会を開催。
27	本部町渡久地行政区	本部町	渡久地行政区豊年祭継承事業	専門家による実技指導を行い、また、豊年祭の準備から実施までを映像に記録し、アーカイブ化。
28	読谷村社会福祉協議会	読谷村	第11回 読谷村社会福祉大会	村の社会福祉事業の推進のための功労、他の模範となる個人及び団体を表彰。また講演会を開催。
29	石平家人衆会	北中城村	石平家人衆会桜小路まつり	石平地区から普天間川流域へ桜小路を発信するため、桜の開花にあわせて琉球伝統芸能等の発表会や地域住民の交流会を開催。
30	志多伯伝統文化保存会	八重瀬町	歴史的文化遺産保存活用事業	志多伯字内は湧水をはじめ御嶽や石獅子等の歴史的文化遺産が多く存在する。これらのパンフレットを作成し、それを基に文化遺産巡りを実施。
31	阿波連小学校PTA	渡嘉敷村	誇りと愛着を育む愛郷の心運動	阿波連地区の誇りと愛着を育む運動として、伝統芸能発表、景観整備の一環として花の植樹及び環境保全のワークショップを開催。

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
32	ふるさとを楽園にしたい会	多良間村	多良間村の植樹活動とおした村づくりと地域資源活用による活性化事業	多良間村における景観保全、形成、森づくりの一環として希望の森に植樹を行う。また、ノニ・ニンニク・トウガラシ等の特産品化の講習会を実施。
33	八重山広域市町村圏事務組合	—	「モノづくり木エワークショップ」人材育成黒潮塾	八重山出身の木工職人を講師に招き、県内に植生する樹木を材料に、自分の手になじむ木工品を作るワークショップを開催。

## 【第2部】

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	沖縄県	—	低炭素な地域づくり推進事業	「おきなわアジェンダ21・県民環境フェアinなご」において環境に配慮した自動車の運転「エコドライブ」の講義や運転の体験等、パネル展示、ブースでの説明を実施。
2	うるま市	—	子どもの不登校・ひきこもりへの理解や支援の周知事業	不登校・ひきこもりの状態にある子どもたちへの関わり方について知る機会を設け、教育研究所の役割についての周知を図るため、専門家による講演会を開催。
3	宜野湾市	—	宜野湾市地域コーディネーター養成講座	地域内外の多様な人や組織、力、資源をつなぎ合わせて、解決の動きをつくりだすコーディネーターを育成することを目的に、講座を開設。

### 3. コミュニティ活動促進事業

地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すため、市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織が、コミュニティ活動に直接必要な備品の購入に対し助成する事業である。

平成29年度は、7団体(東村、嘉手納町自治会長会、金武町伊芸区自治会、浦添市大平自治会、竹富町、渡名喜村、糸満市西崎ニュータウン自治会)に320万8,000円の助成を行った。

### 4. 地域振興研究助成事業

県内の研究機関等が行う、沖縄の地域振興及び文化の高揚に寄与することを目的とする政策提案型の研究に対し助成する事業である。

平成29年度は『沖縄における木造住宅の動向と気候風土に適した住まいづくりに関する研究(琉球大学)』へ84万円、『沖縄観光はどこへ向かう～県民の幸せにつながる観光をめざして～(沖縄シンクタンク協議会)』へ71万円の助成を行った。

## II 理事会・総会等運営状況

### 1. 理事会

開催年月日	審議事項等
平成29年5月31日(水)	代表理事の職務執行状況報告 (1)平成28年度事業報告及び決算の承認の件 (2)任期満了に伴う役員の選任の件 (3)平成29年度定時総会招集の決定の件 報告事項 ・基本財産預託状況について
平成29年6月26日(月)	・代表理事(会長及び専務理事)の選定の件
平成29年10月13日(金)	代表理事の職務執行状況報告 ・沖縄県地域振興協会事業調査委員の選任の件 報告事項 ・中期経営計画の点検結果の報告等について
平成30年2月26日(月)	代表理事の職務執行状況の報告 (1)中期経営計画(平成27年度～平成31年度)改定計画(案)の承認の件 (2)平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認の件 (3)公益社団法人沖縄県地域振興業協会嘱託職員の管理に関する要綱の一部改正の件 報告事項 ・事業調査委員会からの答申について

### 2. 総会

開催年月日	議決(承認)事項
平成29年6月26日(月)	(1)平成28年度決算の承認の件 (2)任期満了に伴う役員の選任の件 報告事項 ・平成28年度事業報告の内容報告の件

### 3. 事業調査委員会運営状況

開催年月日	審議事項
平成29年11月14日(火)	・ 中期経営計画の点検と計画後期の取り組みについて
平成29年12月25日(月)	・ 中期経営計画の点検と計画後期の取り組みについて
平成30年1月29日(月)	・ 答申案について
平成30年2月19日(月)	・ 委員長から会長への答申

# 平成30年度事業報告書

〔平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで〕

## I 事業の実施状況

平成30年度は、低金利状況が続く中で、金融市場の動向を見極めつつ、基本財産の効率的な運用を図り収入の確保に取り組むとともに、引き続き管理費等の経費節減に努め、平成29年度に改定した中期経営計画(改定計画)に基づき実施事業のPDCAを行い、事業調査委員会において同計画の点検と計画後期の取り組みについて審議を行った。一方、事業運営については、事業の見直しに関する答申に基づき、社会経済情勢の変化に対応した事業展開を基本的な視点とし、財政的に限られた協会の運営資源を効果的に活用することを踏まえ、当協会の目的である地域における文化の高揚及び地域の振興を図るための諸事業を実施した。

### 1. 市町村等振興助成事業

#### ・地域振興事業

地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを推進するため、市町村等が行う事業を対象に助成を行うものである。(原則として国及び県の補助対象となるものを除く。)

平成30年度は、40市町村及び4広域市町村圏事務組合へ113件、1億5,547万1,973円の助成を行った。

なお、事業項目別の件数、市町村実施数、広域圏実施数、助成額は次のとおりである。

事業項目	助成件数	助成先	金額(円)	備考
ア) 地域活性化推進事業	20	12市町村 4広域圏	27,831,518 10,793,843	ミュージックフェスタなどのイベント事業等
イ) 地域産業振興事業	8	7市町村	12,030,000	産業まつり等
ウ) 地域環境保全推進事業	5	5市町村	9,618,100	河川水質調査事業等
エ) 地域文化振興事業	24	21市町村	32,097,187	県外市町村との交流事業等
オ) 地域国際交流推進事業	20	19市町村 1広域圏	29,808,786 1,200,000	海外ホームステイ派遣事業、研修生受入事業等
カ) 地域情報化推進事業	1	1市町村	1,000,000	道路台帳図電子化事業等
地域学力向上支援事業	35	32市町村	31,092,539	地域運営の学習塾の支援、検定料の半額補助等
合計	113	40市町村及び 4広域圏	155,471,973	



## 2. 地域活性化助成事業

県内の地域づくり団体等が、地域の振興及び活性化を目的として、地域づくりの担い手となる人材育成及び地域づくりに関する情報の共有等を図るために実施するワークショップ、フォーラム、セミナー等の交流事業の企画に対し所定の審査を経て選定された事業に助成する事業である。

平成30年度は、地域づくり団体等が行う第1部の事業に対し707万4,000円の助成を行い、県又は市町村が行う大規模プロジェクトの取り組みを支援する第2部の事業に対し、196万9,000円の助成を行った。

また、「地域活性化推進員」を配置し、当事業を利用したことがない市町村等に対し、活用を推進したことから、未利用12町村のうち4町村が新たに活用した。

平成29年度から開始した優良事例の表彰について、副賞として表彰した3団体の職員を平成30年度の地域づくり団体全国研修交流会福島大会に派遣した。また、平成30年度分の表彰として平成29年度の地域活性化助成事業を活用した団体の中から会長賞1団体を決定した。

なお、平成30年度の助成団体及び事業内容は、次のとおりである。

### 【第1部:前期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	一般社団法人Kukuru	那覇市	重い障がいのある子とその家族を支える施設と地域連携の構築をめざす調査事業	現在建設中の重い障がいのある子とその家族を支援する施設において、地域と連携した運営を行うために、関係者(当事者・地域住民)へのヒアリング及び意見交換会を実施した。
2	与那城平安座自治会	うるま市	平安座サングワチャー行事と観光ツアーとの連携模索	旧暦3月3日に行われる伝統行事サングワチャーの歴史や意味などについてのシンポジウムを2回開催し、獅子を手作りし、20年ぶりに獅子舞を復活させた。
3	うるま市水と緑を考える会	うるま市	天願川を生かした地域活性化事業～天願川清流まつり支援～	4月29日～5月13日まで天願川に鯉のぼりを掲揚し、9月に天願川の河口付近の自然豊かな環境において親子での「カヌー体験」イベントを実施した。また、今後のネットワーク作りのため関係自治会やBG財団との協議を実施した。
4	仲尾次区	名護市	食と文化のガイドマップ作成事業	仲尾次区住民が地域の食材を見直し、地域に存在する食の資源を見つけだし、食と文化をテーマにしたガイドマップを自らの手で作成するため、地域の歴史を学ぶ勉強会やガイドブック講習会を開催した。
5	一般社団法人羽地ネットワーク	名護市	アウトドアスポーツツーリズム推進事業	トレッキング・カヤック・自転車といったアウトドア・アクティビティを活用して、地域の歴史や文化、人々の交流を楽しむイベントとして、「アウトドア体験」と「ジャパンエコトラックチャレンジ」を開催した。
6	沖縄県難聴・中途失聴者協会	浦添市	浦添市内フットパスコース(バリアフリー化)づくり研修事業	フットパスの専門家を招いて「フットパスの考え方と取り組み方講座」を開催し、屋富祖地域において5つのフットパスコースづくりの研修を行った。また、文字情報保障として、UDトークを用いて難聴・中途失聴者に対しバリアフリー化の実証実験を行った。
7	糸満中学校PTA	糸満市	中学生起業体験のための講座	地域の企業や団体の方を講師に起業に必要な「講座」や「起業体験」を糸満市内の中学生、保護者、地域住民を対象に行った。

【第1部:前期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
8	米須自治会	糸満市	米須青年エイサー	米須地域では、今年45周年を迎える青年エイサーの存続が危ぶまれていたが、本助成事業を活用して内容を充実させることで青年会加入者も前年度に比べ2倍以上も増え、旧暦7月15日(8月25日)にエイサー等を披露した。
9	ユナムンダクマ協議会	国頭村	ユナムンダクマの郷づくり事業	地域特産品として、林業で栄えた与那集落のカラギヤクスノキ等を利用した「やんばるの香り袋」を高齢者も参加して商品化し、参加者の手当は「共同店の商品券」で清算し、地域へ循環させた。
10	松田区鍾乳洞観光協会	宜野座村	村の魅力を再発見！心のファンダーの楽しみ方実践ワークショップ	地域の魅力の見方や捉え方、情報発信の方法を講師を招き2日間のワークショップで学び、受講者とともに撮影した画像を講師が編集し、松田のPR映像にしてその画像を背景に演奏会を実施した。
11	並里区事務所	金武町	湧き水を活用した並里区大川児童公園ライトアップ事業	金武町の代表的な湧泉であり、本町の指定文化財である並里区に所在する金武大川及び隣接する公園をライトアップし、並里区の子ども会・青年会・老人会と協力して「ウッカガー水まつり」を開催した。
12	小波津伝統芸能保存会	西原町	小波津区獅子舞(子ども獅子)担い手育成事業	小波津に受け継がれてきた子ども用の獅子2体(小学生用、中学生用)を地域住民の手で製作し、旧暦8月15日の「獅子の御願」でお披露目した。また、西原南小学校の「みなみっ子まつり」に出演した。
13	八重瀬町字東風平エイサー保存会	八重瀬町	地域行事継承事業	地域の小学生を中心とした子ども達にエイサーや棒術を指導し、子ども達は、字の伝統行事(旧盆綱引き、青年エイサー・豊年祭)に参加し、習得したエイサーや棒術を披露した。また、老人施設等で慰問公演(ボランティア)も行った。
14	志多伯獅子舞棒術保存会	八重瀬町	志多伯豊年祭獅子修復事業	平成30年に7年忌豊年祭の節目を迎えるにあたり、獅子加那志修復作業(獅子の毛の取り替え作業)を区民が参加して行った。志多伯の獅子の神の色は6色(赤・黄・青・緑・茶・黒)からなっており、繊維の染色から行い、子ども達も毛の色分け作業や取り付け作業を手伝った。
15	北部広域市町村圏事務組合	—	名桜大学生地域受け入れ事業	北部地域で行われている豊年祭に、名桜大学生に踊り手として参加してもらった。また、区長にコーディネートをお願いしたことで地域住民の受け入れ環境の充実が図られた。
16	八重山広域市町村圏事務組合	—	「八重山・青少年リーダー研修」人材育成黒潮塾	地域の担い手となるリーダー育成と研修生同士の交流ネットワークづくりのため、八重山圏域の中学生を対象に、夏休みに1泊2日のリーダー研修(①講話・講義、②モノづくり体験、③野外炊飯体験、④天体観測、⑤カヌー体験)を実施した。

【第1部:後期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	識名園友遊会実行委員会	那覇市	識名園友遊会	真和志地域の誇りである世界遺産・国指定特定名勝「識名園」(雨天のため繁多川公民館)を会場に、人間国宝と組踊立方団保持者の共演による「かぎやで風」披露した。また、3年ぶりに伝統芸能「安里南之島(棒術のみ)」を復活させた。
2	勝連小学校PTA	うるま市	地域間・三世代間ワクワク交流自然体験事業	地域の世代間交流を深めるため、勝連小学校在児童、PTA構成員及び校区内の老人クラブ会員等が、石川少年自然の家にて1泊2日の野外活動や交流会等を実施した。

【第1部:後期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
3	名護市源河区	名護市	源河区関係者等コミュニティ活性化推進事業	旧源河小学校跡地において、平成28年度から「源河若あゆ市」祭りを開催。世代間交流だけではなく那覇源河郷友会との交流の場となるようにするため、今回はこれまで以上に充実したプログラムを実施した。
4	安和区子供育成会	名護市	ヤーサノシ親子みそ玉づくり事業	世代の知恵を育成者世代に伝える機会を作り、子供たちには食の大切さを伝えるため、安和区の婦人会と連携して、みそづくりや親子のみそ玉づくりの講習会等を安和区コミュニティセンターにおいて実施した。
5	一般社団法人糸満市観光協会	糸満市	体験こどもフェスティバル2018	子ども達を対象に、民間企業・官公庁協力のもと、全37事業所、43種類の職業体験を実施した。また、企画・運営については、地元の中学生・高校生も交えて「こども会議」を3回開催し、ステージイベントの司会や音響等のスタッフなどは生徒が中心となり実施した。
6	つきしろ自治会	南城市	つきしろ芸術展覧会『秋の文化祭』事業	昨年の反省を軸に区民への周知作戦を展開し、招待作品53点・つきしろ区民の作品361点をつきしろ公民に展示した。また、文化遺産の「佐敷ようどれツアー」には110名が、「ミニ畳はり体験コーナー」では50名が参加した。
7	一般社団法人国頭村観光協会	国頭村	くんじゃんフォトコンテスト	国頭村の自然環境、伝統的な生活や貴重な歴史文化など魅力的な観光資源を知ってもらうため、フォトコンテストを開催した。また、写真家の久高氏を招いて講座も行った。
8	HONEN FES!!!実行委員会	国頭村	HONEN FES!!!2018	国頭浜漁港特設ステージにおいて、HONEN FES!!!2018を開催。地元の青年会などがボランティアで会場の設営や撤収に参加。また、奥間の大綱や願網、辺土名のハーリーなどに高校生から小・中学も参加し、国頭やヤンバルで採れた(獲れた)ものを食してもらった。
9	NPO法人東村観光推進協議会	東村	山のエコツアーガイドのための野外救急講習会開催事業	ウィルダネスメディカルアソシエイトジャパンより講師を招聘し、ウィルダネス環境において傷病者の命を助けるための考え方や手法について学べる2日間の「野外災害救急法講習会」を開催し、講習会の最後に行われた資格テストでは受講者17名全員が合格した。
10	伊江村PTA連絡協議会	伊江村	家庭教育講演会	PTAと連携した食育講演会を実施した。また、簡単に栄養バランスの良い「弁当の日レシピ」を考案し、実際に参加者と一緒に調理をした。
11	嘉手納町ハイビスカスを広める会	嘉手納町	ハイビスカス展示会in カデナ	嘉手納町の町花であるハイビスカス120鉢以上の展示会を嘉手納町役場エントランスホール及び町内3事業所・町外2事業所で開催した。また、接木の体験コーナーやハイビスカスグルメの試食会(6事業の参加)を実施した。
12	石平家人衆会	北中城村	石平家人衆会桜小路まつり	桜小路と命名された石平地区から普天間川流域への管理道路で、320本の桜の開花にあわせて地域芸能等の発表会や地域住民の交流会などを実施する桜小路まつりを開催した。
13	八重瀬町民俗芸能連絡協議会	八重瀬町	地域民俗芸能活性化事業	八重瀬町内の各地域に受け継がれてきた民俗芸能を12団体が、八重瀬町観光拠点施設「南の駅やえせ」で公演を行った。また、各団体との交流を深めることで相互の刺激になり文化力(技術力)を更に高めることができた。

【第2部】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	北中城村	—	伝統芸能継承促進支援事業	北中城村の伝統芸能団体を中心に、姉妹都市である岩手県立葛巻高等学校郷土芸能部、本村青年連合会などの10代～30代の若い継承者による演舞・交流イベントを実施した。また、伝統芸能継承をテーマにした村制作の映画「きたなかスケッチ」鑑賞会やフェーヌシマ、神楽などの演舞体験等を実施した。
2	中城村	—	中城村教員学力向上モデル事業	中城村では海外で実証された学力の研究を参考に、少人数学級(15人程度)を独自で取り組み、村独自の教員配置や教室の確保など環境の整備を実施しているが、個に対応できる教員の指導力も必要になるため、教諭等8名を視察研修(秋田県学力向上フォーラム)へ派遣した。また、視察研修後は、本村においても小学1年生から中学3年生までの義務教育の9年間を振り返ることができる「ごさまるドリーム(キャリアノート)」を作成した。

3. コミュニティ活動促進事業

地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛上げることを目指すため、市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織が、コミュニティ活動に直接必要な備品の購入に対し助成する事業である。

平成30年度は、10団体(野嵩3区自治会、楚洲区、喜瀬武原自治会、松田区、金武区自治会、嘉手納町自治会会長会、県営幸地高層住宅自治会、与那原町、南風原町、渡名喜村)に463万1,000円の助成を行った。

また、市町村職員等が、容易に事業内容を把握できるよう、事業紹介のチラシを作成し、地域活性化推進員等を通して、普及を促したことから、予定していた10団体の助成につながった。

4. 地域振興研究助成事業

県内の研究機関等が行う、沖縄の地域振興及び文化の高揚に寄与することを目的とする政策提案型の研究に対し助成する事業である。

平成30年度は、市町村へのアンケートを踏まえて協会が設定した研究テーマに沿った内容の研究に対して助成することとし、『IoT技術を活用した宜野座村産ベビーリーフの安定生産および品質向上に関する研究～地域資源を活用したコミュニティビジネス～(トラストコミュニケーション株式会社)』へ32万5,889円、『花いっぱい運動、地域美化に関する持続可能なモデル研究「持続可能な地域美化モデルの創出プロジェクト～南風原町及び宜野座村におけるモデル構築～」(琉球大学)』へ70万1,937円の助成を行った。

## II 理事会・総会等運営状況

### 1. 理事会

開催年月日	審議事項等
平成30年5月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表理事の職務執行状況報告</li> <li>(1)平成29年度事業報告及び決算の承認の件</li> <li>(2)役員(理事)の選任の件</li> <li>(3)平成30年度定時総会招集の決定の件</li> <li>その他報告事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度事業の企画等について</li> </ul> </li> </ul>
平成30年6月29日(金) (書面決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表理事(会長)の選定の件</li> </ul>
平成31年2月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表理事の職務執行状況報告</li> <li>・中期経営計画(改定計画)における実施事業の効果検証について(報告)</li> <li>(1)平成31年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認の件</li> <li>(2)平成30年度臨時総会招集の決定の件</li> <li>(3)公益社団法人沖縄県地域振興業協会嘱託職員の管理に関する要綱の一部改正の件</li> </ul>
平成31年3月12日(火) (書面決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員(理事)の選任の件</li> </ul>

### 2. 総会

開催年月日	議決(承認)事項
平成30年6月26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)平成29年度決算の承認の件</li> <li>(2)役員(理事)の選任の件</li> <li>報告事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度事業報告の内容報告の件</li> </ul> </li> </ul>
平成31年3月28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員(理事)の選任の件</li> <li>報告事項               <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画(改定計画)における実施事業の効果検証について(報告)</li> <li>・平成31年度事業計画及び収支予算の件</li> </ul> </li> </ul>

### 3. 事業調査委員会運営状況

開催年月日	審議事項
平成30年12月13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施事業の効果検証について</li> </ul>

# 令和元年度事業報告書

〔平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで〕

## I 事業の実施状況

令和元年度は、低金利状況が続く中で、金融市場の動向を見極めつつ、基本財産の効率的な運用を図り収入の確保に取り組むとともに、引き続き管理費等の経費節減に努め、平成29年度に改訂した中期経営計画（平成27年度～31年度。以下「計画」という。）に基づき実施事業のPDCAを行った他、事業調査委員会において実施期間最終年となった計画におけるこれまでの点検と、向こう5年間の計画に関する協議を行い、第2次中期経営計画を策定した。一方、事業運営については、事業の見直しに関する答申に基づき、社会経済情勢の変化に対応した事業展開を基本的な視点として、財政的に限られた運用資源を効果的に活用することを踏まえ、当協会の目的である地域における文化の高揚及び地域の振興を図るための諸事業を実施した。

### 1. 市町村等振興助成事業

#### ・地域振興事業

地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを推進するため、市町村等が行う事業を対象に助成を行うものである。（原則として国及び県の補助対象となるものを除く。）

令和元年度は、41市町村及び4広域市町村圏事務組合へ119件、1億4,937万673円の助成を行った。

なお、事業項目別の件数、市町村実施数、広域圏実施数、助成額は次のとおりである。

事業項目	助成件数	助成先	金額（円）	備考
ア) 地域活性化推進事業	19	13市町村 3広域圏	23,655,244 7,621,000	ミュージックフェスタなどのイベント事業等
イ) 地域産業振興事業	8	7市町村	12,914,000	産業まつり等
ウ) 地域環境保全推進事業	7	7市町村	9,711,360	環境美化推進事業等
エ) 地域文化振興事業	27	22市町村 1広域圏	35,037,288 3,000,000	県外市町村との交流事業、民俗芸能発表会等
オ) 地域国際交流推進事業	20	17市町村 1広域圏	28,354,335 1,200,000	海外ホームステイ派遣事業、研修生受入事業等
カ) 地域情報化推進事業	1	1市町村	968,000	道路台帳図電子化事業等
地域学力向上支援事業	37	34市町村	26,909,446	地域運営の学習塾の支援、検定料の半額補助等
合計	119	41市町村及び 4広域圏	149,370,673	

## 2. 地域活性化助成事業

県内の地域づくり団体等が、地域の振興及び活性化を目的として、地域づくりの担い手となる人材育成及び地域づくりに関する情報の共有等を図るために実施するワークショップ、フォーラム、セミナー等の交流事業の企画に対し所定の審査を経て選定された事業に助成する事業である。

令和元年度は、地域づくり団体等が行う第1部の32事業に対し799万4,000円の助成を行い、県又は市町村が行う地域の活性化に資する事業を支援する第2部の2事業に対し、17万5,000円の助成を行った。

また、当事業を利用したことがない市町村等に対する事業説明等を行い、活用を促進したことから、未利用8町村のうち2町村（与那国町、伊平屋村）が新たに活用した。

平成29年度から開始した優良事例の表彰について、副賞としてH30年度に表彰した1団体の職員を令和元年度の地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会に派遣した。また、令和元年度分の表彰として平成30年度の地域活性化助成事業を活用した団体の中から特別賞1団体を決定した。

なお、令和元年度の助成団体及び事業内容は、次のとおりである。

### 【第1部:前期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	港川自治会	浦添市	Oneサンゴ 浦添・美ら海「さんごの森」プロジェクトInカーミージー	地域の企業、学校との連携を図り、地域の小・中学生と保護者を対象に、サンゴの苗づくり、植え付け体験を通じ、浦添西海岸・里浜の環境について学習した。
2	仲尾区	名護市	マップを活用した歴史継承と自然資源を活用した集落活性化事業	地域住民によるワークショップを開催し、歴史資源、自然資源の掘り起こしを行い、案内マップを作成した。また、作成したマップを活用し、地域の歴史継承、魅力発信を促し、地域活性化を図った。
3	米須自治会	糸満市	米須獅子加那志修復事業	地域の伝統行事への理解、継承に繋げるため、十五夜行事(米須ウシデーク)に使用している獅子加那志の胴体の修復作業を、地域住民の手によって行った。
4	糸満市糸洲自治会	糸満市	地域の伝統を守る事業	八月十五夜(綱引き行事)に使用している獅子舞の獅子を修復し、伝統行事を継承させるとともに、行事を通して地域外と繋がることで、地域活性化を図った。
5	糸満市大里自治会	糸満市	40周年記念祭	近年、青年会員が減少するなか、大里エイサー40周年の節目である今年、周年記念祭を開催することによって、エイサー、青年会活動を次代に繋げるとともに、地域の団結、活性化を図った。
6	糸満IoTクラブ	糸満市	糸満型「第4次産業革命」人材育成プロジェクト	地域の新産業を牽引する人材の育成を目的とし、市内の小中学生を対象に、県外高専生を講師に招いて、ロボット製作、プログラミング指導を行った。
7	一般社団法人国頭村観光協会	国頭村	「おくまーけつと」推進事業	やんばる3村交流拠点施設フードコート前広場において、地域住民、観光客との繋がりを意識したイベントを開催し、新たな観光コンテンツを創出し、交流人口の増加、村内定住へと繋げた。

【第1部:前期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
8	漢那区事務所	宜野座村	教育講演会	地域の子供達に夢を持つことの大切さを学んでもらうため、地域の親子を対象とした教育講演会を実施し、講演後は親子で目標を達成する参加型イベントを開催した。
9	金武町PTA連合会	金武町	「夢が叶う法則」親子キャリア講演会	キャリア教育、人間形成能力向上に繋げるため、株式会社てっぺん代表取締役大嶋啓介氏を招聘し、地域の生徒・保護者を対象にしたキャリア講演会を開催した。
10	嘉手納町ハイビスカスを広める会	嘉手納町	ハイビスカス展示会 in かでな【第二回】	沖縄県を代表する花であり、嘉手納町の町花であるハイビスカスの普及促進と可能性を広げ、ハイビスカスによるまちづくりを推進するため、ハイビスカス展示会を開催した。
11	読みあいネットワーク喜楽星7	西原町	「お父さんも一緒に！さわりんと楽しむ絵本ライブ」	地域の親子を対象とした絵本読み聞かせイベントを開催。父親が子育てに主体的に参画するきっかけづくりとし、夫婦で子育てをする家庭環境の醸成に繋がるとともに、青少年の健全育成に寄与した。
12	八重瀬町字東風平エイサー保存会	八重瀬町	地域行事継承事業	昨年度に引き続き、行事定着を図るとともに、地域行事に参加する若い世代を引きつけ、地域の幅広い世代との交流を促進するために、地域の子供達に対してエイサー・棒術を指導して地域行事の場で披露した。
13	新城自治会	八重瀬町	新城地域における「門中」を通じた歴史を学ぶ	当地域において、古くから在住している門中の成り立ちや構成を調査、系図を作成し、展示会や講演会を行うことでコミュニケーションの活性化を図った。
14	宮平自治会	南風原町	防災講演会	防災についての講演会を開催し、地域住民の防災意識を高め、地域の防災組織の結成に向けた取り組みを推進させた。
15	新興通り会	久米島町	久米島ホテルまつり(全国ホテル研究大会開催記念)	水辺環境の保全、浄化を通じ自然保護活動に寄与することを目的とする「全国ホテル研究会」が久米島町で開催された。今大会を契機に地域住民、観光客に向けホテルが住む町をPRし、地域活性化を図った。

【第1部:後期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	識名園友遊会実行委員会	那覇市	識名園友遊会	真和志地域の誇りである世界遺産・国指定特定名勝「識名園」を会場として活用し、青少年団体等による伝統芸能の発表等で構成するイベントを通して、真和志地域における伝統文化の継承と新しい文化の創造、青少年の健全育成と地域の活性化および文化財保護の啓発を図ることを目的として「識名園友遊会」を開催した。
2	生活協同組合コープおきなわ	浦添市	コープおきなわと沖縄キリスト教学院大学共催による国際協力及び地域振興に関するシンポジウム	沖縄キリスト教学院大学と共同で、在京ラオス国大使を沖縄に招聘し、キリスト教学院大学の国際関係論において、大使と学生のトークセッションを行い、本事業によって、両国の友好関係の向上、国際関係、地域振興の本質を考える場を提供し、地域の課題解決に取り組む人材の育成に寄与した。
3	名護市源河区	名護市	源河区関係者等コミュニティ活性化推進事業	源河区は高齢化が進み、活発だった地域活動も次第に弱まってきているが、平成28年度から「源河若あゆ市」を開催することで、区民や関係者との新たなコミュニティ形成が図られ、今回はこれまで以上に充実したプログラムを実施し、世代間交流や、地域活性化に資するコミュニティ活性化推進を図った。



【第1部:後期】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
4	大浦区	名護市	区民の憩いの場復活と拝所・宿道の整備	昔から区民に大切に守られてきた「産井戸(ウフガー)」とその周囲にある「拝所(ウガンジュ)」などが天災によって損傷し、景観が悪くなってきている。本事業を活用して、区民全員で補修及び環境美化を行い、区の文化や歴史的価値を見直し、故郷に愛着や誇りを持つことで、今後の地域づくりに取り組んだ。
5	高嶺中学校PTA	糸満市	地域に愛着と誇りを持ち、主体的に行動する生徒の育成～音楽歴史劇「南山の誓い」を通して～	今年度開催される「学習発表会」に向けて、本校に隣接する「南山城址」の優れた歴史や文化等を学ぶとともに、音楽歴史劇「南山の誓い」への取り組みを通して、地域に愛着と誇りを持ち、主体的に活動する生徒の育成を目指した。
6	天願生き活き会	うるま市	緑いっぱい花いっぱい天願川緑化推進事業	当団体は、河川沿いや道路沿いを清掃、除草、植栽活動を継続して行っており、県道224号線の街路樹の下には、6000本余りのサンダンカ、河川沿いには300本余りの桜の木の植栽を行ってきた。今回の事業を活用して、未整備の場所に桜の木の植栽を行い、地域住民の環境美化の意識高揚を図った。
7	大神自治会	宮古島市	「大神島憲章」草案作成	宮古島バブルが叫ばれる近年、大神島にもリゾート開発の話が聞かれるようになった。地域住民は大規模な開発を望んでおらず、静かで自然豊かな島であってほしいと願っており、今の状況に強い危機感を持っている。「大神島憲章」の草案作成で島民の気持ちを一つに整え、大神島の美しさ、特有の環境、歴史、文化を未来に残していくことを目指した。
8	一般社団法人南城市観光協会	南城市	ちねん岬の文化祭(古本市・ミニ映画祭)	書店が1軒もない南城市で、子どもたちに本と触れ合う機会を作ることを目的に、がんじゅう駅・南城で出展を募って古本市を開催し、また、地域の歴史文化への理解を深めるため、南城市に関係する映画の上映や紙芝居の上演を行った。
9	久高島結回の会	南城市	忘れられた歴史、久高島の原点を知る事業～ミキと民具の再生を通して～	現代社会から忘れられた久高島先人の知恵と力、自然と共にあった久高島らしい島の暮らしの復活を目指し、島の知恵袋であるお年寄りから、次世代の若者、子どもへの技術、伝統の継承を図るワークショップを開催した。
10	沖縄ろう学校PTA	北中城村	沖縄ろう学校音楽鑑賞会	琉球交響楽団による鑑賞会を開催し、聴覚障害をもった子どもたちがオーケストラの生演奏を体感し、演奏にも参加した。また、絵本読み聞かせ等も行い、子どもたちの感性を育て、障害を乗り越えて楽しむことの重要性を学び、将来への希望や可能性を見出せるきっかけとなった。
11	新垣自治会	中城村	地域資源の保存・継承による地域活性化事業	中城村新垣地区には数多くの見どころが存在するが、これらの地域資源の魅力が地域住民に十分に知られていない。本事業で地域資源に関するワークショップを行い、案内マップ、看板を作成することで、地区の魅力を再認識した。
12	小波津伝統芸能保存会	西原町	小波津区旗頭演舞担い手育成事業	隔年で開催している「西原まつり」のメインイベントである旗頭の競演において、当区も毎回参加し、まつりを盛り上げている。しかし、旗頭の持ち手は年々減少しており、また、旗頭自体も経年劣化で損傷している。本事業を活用して、旗頭を地域住民で作成及び、旗頭演舞の担い手育成を図り、地域活性化に繋げた。
13	南風原町青年連合会	南風原町	第5回南風原町青年フェスタ～第15回青年芸能祭～	南風原町青年連合会、沖縄県南部地区青年団連絡協議会、一昨年から青年交流を行っている石川県輪島市の3つの団体を軸に、伝統芸能や社会教育団体の文化活動等の舞台発表を行う南風原町青年フェスタを開催した。

【第1部:後期】

14	特定非営利活動法人げんき村	伊平屋村	地域の生活環境改善を図る事業	伊平屋村では、村のゴミ処理施設への生ゴミ持ち込みによる、施設の稼働率低下が懸念されており、各家庭においても生ゴミの処理に困っている状況にある。家庭ゴミを資源として活用するため、各集落において生ゴミ堆肥づくり講習会等を開催した。
15	一般社団法人久米島風の帰る森	久米島町	はじめての風森体験～子どもと地域をつなぐ拠点～	当団体は、子どものための事業を展開し、島内外の子どもが交流できる拠点として、地域活性化を目指している。今回は、風森文庫を活用した読み聞かせ等のワークショップ開催や、地域の自然でアウトドア体験等を行い、地域交流を行い、自然や伝統文化を継承する機会とした。
16	謝花昇を偲ぶ会	八重瀬町	民草まつり～島のかおり～	当団体は、八重瀬町の推進する「偉人顕彰事業」の一環として、本町出身の謝花昇先生の遺徳を偲ぶ活動を展開している。今回、「民草まつり」と称し、ふるさとの偉人を顕彰する機会を催し、地域住民の活動の場を提供し、地域の振興と活性化、子どもたちの健全育成に寄与した。
17	社会福祉法人与那国町社会福祉協議会	与那国町	地域福祉講演会～与那国町のこれからの地域福祉について～(講演会)	近年、少子高齢化等が進み、複雑で多様な生活課題を抱える方が増加傾向にある。与那国町らしい生活困窮対策を展開するために、専門職であるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置に向けた、「CSWの展開と実践」について講演を実施した。

【第2部】

No.	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	南風原町	—	南風原町沖縄県体験聞き取り調査事業	南風原町の沖縄戦について、より深く理解するため、戦争体験の聞き取り調査を実施した。過去(1983～1996年)にも戦争体験の調査を実施したが、調査対象は、戦時中に大人だった世代への聞き取りが主だった。今回は、戦時中に子どもだった方々への聞き取りを主に進め、また、南風原町の指定文化財である沖縄陸軍病院南風原壕に関する証言もあわせて収集し、住民から見た陸軍病院に関する記録を行った。
2	伊是名村	—	未来の島づくり事業	島の人口が著しく減少していることに関して、村民は漠然とした不安を抱いてはいるが、小さなコミュニティが故の閉塞感により「攻め」の姿勢に欠いていた。本事業で地域づくりに精通した講師を招聘し、「人口減少」についての基調講演及びワークショップを開催し、地域住民自身で今後の「伊是名島」のあり方について考える機会となった。

3. コミュニティ活動促進事業

地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛上げることを目指すため、市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織が、コミュニティ活動に直接必要な備品の購入に対し助成する事業である。

令和元年度は10団体(松本自治会、豊見城平和台自治会、中川区自治会、熱田自治会、南風原町、渡嘉敷区自治会、渡名喜村、八重瀬町、多良間村塩川字会、舟浮公民館)に449万6,000円の助成を行った。

また、市町村職員等が、容易に事業内容を把握できるよう、事業紹介のチラシを作成し、普及を図ったことから、予定していた10団体の助成につながった。

#### 4. 地域振興研究助成事業

県内の研究機関等が行う、沖縄の地域振興及び文化の高揚に寄与することを目的とする政策提案型の研究に対し助成する事業である。

なお、令和元年度は応募が無かったため、採択無しとなった。

#### 5. 地域づくりイノベーション事業

##### (1) 地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業

県内の地域づくり団体及びその支援団体等で情報や課題を共有し、各団体間のネットワークの拡充強化を図ることで、地域活性化を推進する事業である。

令和元年度は、県内の助成金情報と地域づくり事例等を紹介するホームページの開設を行った他、地域の課題を見つけて解決につなげる力を養うため、支援団体向けの内部研修を実施した。

なお、地域づくり団体等を対象とした助成事業活用のためのシンポジウムを計画し、実施準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため次年度以降に延期となった。

##### (2) 地域づくりイノベーション事業（先導的モデルの創出）

令和元年度より県の委託事業として、県内の地域づくり団体等が行っている地域づくり活動を持続可能な活動やコミュニティビジネスに定着させるため、地域づくり活動の専門家や関係機関の支援によるハンズオン支援を行いながら、先導的モデル団体として育成することを目的に事業費を補助する事業である。

3年間で多様な先導的モデル団体を8団体程度育成することを目標に掲げ、令和元年度は4団体の事業に対し3,544,228円の補助を行った。

なお、補助金交付団体及び事業内容は、次のとおりである。

No	団体名	推薦市町村	事業名	事業内容
1	ユナムンダクマ協議会	国頭村	ユナムンダクマの郷活性化事業	宿泊施設「よんな～館」の稼働率向上のための予約システム付ホームページ開設。台湾サイクリスト誘客の可能性に係る情報提供及び意見交換を実施。
2	大浦区	名護市	次世代型コミュニティセンターづくりのための構想策定事業	宿泊機能等を持った次世代型コミュニティセンターづくりに向けた住民参加型ワークショップを開催。空き家活用及びコミュニティスクールの先進地リサーチ。
3	松田区鍾乳洞観光協会	宜野座村	松田鍾乳洞見て！学んで！守り続けるエコツアー～エコツーリズムの構築	エコツーリズム先進地での研修。地域資源の掘り起し講座及びガイド養成講座を実施。地域の歴史や鍾乳洞を紹介する紙芝居をデジタル化しSNSを活用して情報発信。
4	平安座自治会	うるま市	わくわく共和国IN 平安座島ウフバンタ構想策定事業	ウフバンタ活用構想のための住民参加型ワークショップを開催。ウフバンタ石畳道復元の手法を学ぶための視察及び意見交換を実施。

## Ⅱ 理事会・総会等運営状況

### 1. 理事会

開催年月日	審議事項等
令和元年6月4日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表理事の職務執行状況報告</li> <li>(1) 平成30年度事業報告及び決算の承認の件</li> <li>(2) 任期満了に伴う役員の選任の件</li> <li>(3) 令和元年度定時総会招集の決定の件</li> <li>(4) 沖縄県地域振興協会事業調査委員の選任の件</li> </ul>
令和元年6月28日(金) (書面決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表理事(会長・専務理事)の選定の件</li> </ul>
令和2年2月26日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表理事の職務執行状況報告</li> <li>・ 事業調査委員会からの答申(報告)</li> <li>(1) 第2次中期経営計画(令和2年度から令和6年度)(案)の承認の件</li> <li>(2) 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認の件</li> </ul>

### 2. 総会

開催年月日	議決(承認)事項
令和元年6月28日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成30年度決算の承認の件</li> <li>(2) 任期満了に伴う役員の選任の件</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度事業報告の内容報告の件</li> </ul>

### 3. 事業調査委員会運営状況

開催年月日	審議事項
令和元年10月10日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画の点検と第2次中期経営計画(案)の策定について</li> </ul>
令和2年1月10日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 市町村アンケート調査・収支見通しについて</li> <li>(2) 第2次中期経営計画(案)について</li> <li>(3) 答申書案について</li> </ul>

# 監査報告書

平成30年5月24日

公益社団法人沖縄県地域振興協会

会長 浦崎唯昭 殿

監事 伊波邦彦

監事 有部寛之

私たち監事は、当協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管現金	運転資金として 0	
	普通預金	琉球銀行本店	運転資金として 36,995,088	
	普通預金	沖縄銀行本店	運転資金として 47,028,094	
	普通預金	沖縄海邦銀行本店	運転資金として 66,115,129	
			<現金預金計>	150,138,311
	立替金		0	
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>150,138,311</b>	
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券 利付国債等	第97回利付国債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 10,325,421,000	
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。 1,147,269,000	
	定期預金	沖縄海邦銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 1,800,031,500	
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。 200,003,500	
			<基本財産計>	13,472,725,000
	特定資産			
	退職給付引当資産	<定期預金> 沖縄銀行本店	退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。 16,808,698	
	財政調整等 資金積立金	<定期預金> 沖縄海邦銀行本店	協会の経常収益の財源不足に対応するための積み立て金であり、公益目的事業と管理運営用に使用している。 118,131,000	
	学力対策資 金積立金	<定期預金> 沖縄海邦銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 150,000,000	
		<特定資産計>	284,939,698	

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	車両運搬具	協会専用車	公益目的保有財産	1
	什器備品	書架、机等	公益目的保有財産	4
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産	207,241
			管理運営用財産であり、管理運営に使用している。	23,027
			<その他固定資産計>	230,273
<b>固定資産合計</b>				<b>13,757,894,971</b>
<b>資産合計</b>				<b>13,908,033,282</b>
(流動負債)	未払金	那覇市他市町村、広域市町村圏事務組合に対する未払金	公益目的事業（地域振興事業）の助成金の未払い分である。	112,220,641
		うるま市水と緑を考える会他7件に対する未払金	公益目的事業（地域活性化助成事業）の助成金の未払い分である。	1,566,000
		国立大学法人琉球大学・沖縄シンクタンク協議会に対する未払金	公益目的事業（地域振興研究助成事業）の助成金の未払い分である。	553,000
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用17件	20,667,323
				<未払金計>
預り金	職員	社会保険料		410,396
<b>流動負債合計</b>				<b>135,417,360</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事するプロパー職員の退職給付金の引当金である。	16,808,698
<b>固定負債合計</b>				<b>16,808,698</b>
<b>負債合計</b>				<b>152,226,058</b>
<b>正味財産</b>				<b>13,755,807,224</b>

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	179,433,032	181,781,367	△ 2,348,335
基本財産受取利息	179,433,032	181,781,367	△ 2,348,335
② 特定資産運用益	359,984	883,273	△ 523,289
退職給付引当資産受取利息	25,335	92,503	△ 67,168
財政調整等資金積立金受取利息	147,663	370,770	△ 223,107
学力対策資金積立金受取利息	186,986	420,000	△ 233,014
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	20,330	15,076	5,254
受取利息	20,330	15,076	5,254
雑収益	0	0	0
経常収益計	180,233,346	183,099,716	△ 2,866,370
(2) 経常費用			
① 事業費	214,150,783	211,337,991	2,812,792
役員報酬	7,143,232	7,286,447	△ 143,215
給料手当	25,398,502	23,237,281	2,161,221
臨時雇賃金	0	649,694	△ 649,694
退職給付費用	2,502,287	753,129	1,749,158
福利厚生費	5,261,801	4,890,052	371,749
会議費	5,175	5,750	△ 575
旅費交通費	155,080	86,480	68,600
通信運搬費	204,570	260,449	△ 55,879
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	156,882	13,122	143,760
消耗品費	143,104	159,595	△ 16,491
修繕費	64,152	31,527	32,625
印刷製本費	979,020	1,284,297	△ 305,277
燃料費	59,400	33,300	26,100
賃借料	7,260,521	7,524,082	△ 263,561
保険料	23,418	34,722	△ 11,304
諸謝金	284,000	176,000	108,000
委員報酬	0	0	0
租税公課	35,640	61,830	△ 26,190
支払負担金	0	0	0
支払助成金	164,340,835	164,402,142	△ 61,307
委託費	133,164	448,092	△ 314,928
雑費	0	0	0
② 管理費	7,543,957	12,154,199	△ 4,610,242
役員報酬	1,888,108	1,933,212	△ 45,104
給料手当	2,822,045	2,581,900	240,145
臨時雇賃金	0	72,186	△ 72,186
退職給付費用	278,032	83,681	194,351
福利厚生費	650,310	604,278	46,032
会議費	11,730	36,975	△ 25,245



(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	207,690	828,716	△ 621,026
通信運搬費	68,961	97,813	△ 28,852
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	17,430	1,458	15,972
消耗品費	109,375	86,320	23,055
修繕費	7,128	3,503	3,625
印刷製本費	14,040	3,692,520	△ 3,678,480
燃料費	6,600	3,700	2,900
賃借料	965,751	1,136,342	△ 170,591
保険料	2,602	3,858	△ 1,256
諸謝金	0	100,800	△ 100,800
委員報酬	130,200	0	130,200
租税公課	3,960	6,870	△ 2,910
支払負担金	184,320	179,240	5,080
委託費	14,796	641,856	△ 627,060
雑費	160,879	58,971	101,908
経常費用計	221,694,740	223,492,190	△ 1,797,450
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,461,394	△ 40,392,474	△ 1,068,920
基本財産評価損益等	47,691,000	25,738,000	21,953,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	47,691,000	25,738,000	21,953,000
当期経常増減額	6,229,606	△ 14,654,474	20,884,080
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
過年度修正損益	272,018	0	272,018
経常外費用計	272,018	0	272,018
当期経常外増減額	△ 272,018	0	△ 272,018
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,957,588	△ 14,654,474	20,612,062
一般正味財産期首残高	277,124,636	291,779,110	△ 14,654,474
一般正味財産期末残高	283,082,224	277,124,636	5,957,588
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	65,520,000	0	65,520,000
基本財産評価益	65,520,000	0	65,520,000
② 基本財産評価損	0	△ 328,730,000	328,730,000
基本財産評価損	0	△ 328,730,000	328,730,000
一般正味財産への振替額	△ 49,835,000	△ 31,261,000	△ 18,574,000
当期指定正味財産増減額	15,685,000	△ 359,991,000	375,676,000
指定正味財産期首残高	13,457,040,000	13,817,031,000	△ 359,991,000
指定正味財産期末残高	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
III. 正味財産期末残高	13,755,807,224	13,734,164,636	21,642,588

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,138,311	109,371,480	40,766,831
立替金	0	66	△ 66
流動資産合計	150,138,311	109,371,546	40,766,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,472,690,000	11,784,360,000	△ 311,670,000
定期預金	2,000,035,000	1,672,680,000	327,355,000
基本財産合計	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
財政調整等資金積立金	118,131,000	118,131,000	0
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	284,939,698	302,004,616	△ 17,064,918
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	164,323	△ 164,322
什器備品	4	107,700	△ 107,696
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,273	502,291	△ 272,018
固定資産合計	13,757,894,971	13,759,546,907	△ 1,651,936
資産合計	13,908,033,282	13,868,918,453	39,114,829
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	135,006,964	100,761,924	34,245,040
預り金	410,396	118,277	292,119
流動負債合計	135,417,360	100,880,201	34,537,159
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
固定負債合計	16,808,698	33,873,616	△ 17,064,918
負債合計	152,226,058	134,753,817	17,472,241

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
指定正味財産合計	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
(うち基本財産への充当額)	(13,472,725,000)	(13,457,040,000)	(15,685,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	283,082,224	277,124,636	5,957,588
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(268,131,000)	(268,131,000)	(0)
正味財産合計	13,755,807,224	13,734,164,636	21,642,588
負債及び正味財産合計	13,908,033,282	13,868,918,453	39,114,829

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・過年度修正を行い1円まで償却した。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,784,360,000	465,520,000	777,190,000	11,472,690,000
普通預金	0	531,560,000	531,560,000	0
定期預金	1,672,680,000	5,048,216,000	4,720,861,000	2,000,035,000
小 計	13,457,040,000	6,045,296,000	6,029,611,000	13,472,725,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,873,616	16,808,698	33,873,616	16,808,698
財政調整等資金積立金	118,131,000	0	0	118,131,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	302,004,616	16,808,698	33,873,616	284,939,698
合 計	13,759,044,616	6,062,104,698	6,063,484,616	13,757,664,698

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,472,690,000	(11,472,690,000)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	2,000,035,000	(2,000,035,000)	0	—
小 計	13,472,725,000	(13,472,725,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,808,698	0	0	(16,808,698)
財政調整等資金積立金	118,131,000	0	(118,131,000)	0
学力対策資金積立金	150,000,000	0	(150,000,000)	0
小 計	284,939,698	0	(268,131,000)	(16,808,698)
合 計	13,757,664,698	(13,472,725,000)	(268,131,000)	(16,808,698)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	1,992,100	1,992,096	4
合 計	3,635,335	3,635,330	5

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額	公益目的事業会計	法人会計
国債(286回債)の満期償還	6,455,000	5,809,500	645,500
国債(8回債)の売却	43,380,000	39,042,000	4,338,000
合 計	49,835,000	44,851,500	4,983,500

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

# 監査報告書

令和元年5月28日

公益社団法人沖縄県地域振興協会

会長 富川盛武 殿

監事

有部 寛之

監事

伊波 邦彦

私たち監事は、当協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

# 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管現金	運転資金として 0	
	普通預金	琉球銀行本店	運転資金として 7,395,830	
	普通預金	沖縄銀行本店	運転資金として 89,597,626	
	普通預金	沖縄海邦銀行本店	運転資金として 56,221,335	
			<現金預金計>	153,214,791
	未収金			2,845
立替金			25,292	
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>153,242,928</b>	
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券 利付国債等	第97回利付国債他	10,415,298,636	
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。	1,157,255,404
	定期預金	沖縄海邦銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,831,405,500
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。	203,489,500
			<基本財産計>	13,607,449,040
	特定資産			
退職給付引当資産	<定期預金> 沖縄銀行本店	退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	16,907,636	
財政調整等 資金積立金	<定期預金> 沖縄海邦銀行本店	協会の経常収益の財源不足に対応するための積み立て金であり、公益目的事業と管理運営用に使用している。	115,931,000	
学力対策資 金積立金	<定期預金> 沖縄海邦銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	150,000,000	
		<特定資産計>	282,838,636	

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	車両運搬具	協会専用車	公益目的保有財産	1
	什器備品	書架、机等	公益目的保有財産	4
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産	207,241
			管理運営用財産であり、管理運営に使用している。	23,027
			<その他固定資産計>	230,273
<b>固定資産合計</b>				<b>13,890,517,949</b>
<b>資産合計</b>				<b>14,043,760,877</b>
(流動負債)	未払金	那覇市他市町村、広域市町村圏事務組合に対する未払金	公益目的事業（地域振興事業）の助成金の未払い分である。	137,229,086
		平安座自治会他4件に対する未払金	公益目的事業（地域活性化助成事業）の助成金の未払い分である。	1,875,000
		与那原町他3件に対する未払金	公益目的事業（コミュニティ活動促進事業）の助成金の未払い分である。	1,761,000
		トラストコミュニケーション株式会社・国立大学法人琉球大学に対する未払金	公益目的事業（地域振興研究助成事業）の助成金の未払い分である。	1,027,826
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用18件	365,265
				<未払金計>
	預り金	職員	社会保険料	249,775
<b>流動負債合計</b>				<b>142,507,952</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事するプロパー職員の退職給付金の引当金である。	16,907,636
<b>固定負債合計</b>				<b>16,907,636</b>
<b>負債合計</b>				<b>159,415,588</b>
<b>正味財産</b>				<b>13,884,345,289</b>



# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	165,862,430	179,433,032	△ 13,570,602
基本財産受取利息	165,862,430	179,433,032	△ 13,570,602
② 特定資産運用益	304,548	359,984	△ 55,436
退職給付引当資産受取利息	10,057	25,335	△ 15,278
財政調整等資金積立金受取利息	129,944	147,663	△ 17,719
学力対策資金積立金受取利息	164,547	186,986	△ 22,439
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	21,123	20,330	793
受取利息	20,485	20,330	155
雑収益	638	0	638
経常収益計	166,608,101	180,233,346	△ 13,625,245
(2) 経常費用			
① 事業費	207,930,939	214,150,783	△ 6,219,844
役員報酬	7,268,992	7,143,232	125,760
給料手当	16,938,684	25,398,502	△ 8,459,818
臨時雇賃金	175,682	0	175,682
退職給付費用	89,044	2,502,287	△ 2,413,243
福利厚生費	4,368,246	5,261,801	△ 893,555
会議費	0	5,175	△ 5,175
旅費交通費	1,402,006	155,080	1,246,926
通信運搬費	211,962	204,570	7,392
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	72,512	156,882	△ 84,370
消耗品費	102,676	143,104	△ 40,428
修繕費	39,852	64,152	△ 24,300
印刷製本費	1,033,712	979,020	54,692
燃料費	76,938	59,400	17,538
賃借料	5,441,719	7,260,521	△ 1,818,802
保険料	38,775	23,418	15,357
諸謝金	323,000	284,000	39,000
委員報酬	0	0	0
租税公課	66,420	35,640	30,780
支払負担金	0	0	0
支払助成金	170,173,799	164,340,835	5,832,964
委託費	106,920	133,164	△ 26,244
雑費	0	0	0
② 管理費	5,930,137	7,543,957	△ 1,613,820
役員報酬	1,919,548	1,888,108	31,440
給料手当	1,882,071	2,822,045	△ 939,974
臨時雇賃金	19,519	0	19,519
退職給付費用	9,894	278,032	△ 268,138
福利厚生費	539,869	650,310	△ 110,441
会議費	9,715	11,730	△ 2,015

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	180,860	207,690	△ 26,830
通信運搬費	54,123	68,961	△ 14,838
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	8,056	17,430	△ 9,374
消耗品費	149,761	109,375	40,386
修繕費	4,428	7,128	△ 2,700
印刷製本費	41,040	14,040	27,000
燃料費	8,453	6,600	1,853
賃借料	683,106	965,751	△ 282,645
保険料	3,966	2,602	1,364
諸謝金	0	0	0
委員報酬	37,200	130,200	△ 93,000
租税公課	7,380	3,960	3,420
支払負担金	184,320	184,320	0
委託費	11,880	14,796	△ 2,916
雑費	174,948	160,879	14,069
経常費用計	213,861,076	221,694,740	△ 7,833,664
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,252,975	△ 41,461,394	△ 5,791,581
基本財産評価損益等	41,067,000	47,691,000	△ 6,624,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	41,067,000	47,691,000	△ 6,624,000
当期経常増減額	△ 6,185,975	6,229,606	△ 12,415,581
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
過年度修正損益	0	272,018	△ 272,018
経常外費用計	0	272,018	△ 272,018
当期経常外増減額	0	△ 272,018	272,018
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,185,975	5,957,588	△ 12,143,563
一般正味財産期首残高	283,082,224	277,124,636	5,957,588
一般正味財産期末残高	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	179,204,040	65,520,000	113,684,040
基本財産評価益	179,204,040	65,520,000	113,684,040
② 基本財産評価損	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 44,480,000	△ 49,835,000	5,355,000
当期指定正味財産増減額	134,724,040	15,685,000	119,039,040
指定正味財産期首残高	13,472,725,000	13,457,040,000	15,685,000
指定正味財産期末残高	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
III. 正味財産期末残高	13,884,345,289	13,755,807,224	128,538,065

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,214,791	150,138,311	3,076,480
未収金	2,845	0	2,845
立替金	25,292	0	25,292
流動資産合計	153,242,928	150,138,311	3,104,617
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	11,472,690,000	99,864,040
定期預金	2,034,895,000	2,000,035,000	34,860,000
基本財産合計	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,907,636	16,808,698	98,938
財政調整等資金積立金	115,931,000	118,131,000	△ 2,200,000
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	282,838,636	284,939,698	△ 2,101,062
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4	4	0
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,273	230,273	0
固定資産合計	13,890,517,949	13,757,894,971	132,622,978
資産合計	14,043,760,877	13,908,033,282	135,727,595
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	142,258,177	135,006,964	7,251,213
預り金	249,775	410,396	△ 160,621
流動負債合計	142,507,952	135,417,360	7,090,592
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,907,636	16,808,698	98,938
固定負債合計	16,907,636	16,808,698	98,938
負債合計	159,415,588	152,226,058	7,189,530

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
指定正味財産合計	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
(うち基本財産への充当額)	(13,607,449,040)	(13,472,725,000)	(134,724,040)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(265,931,000)	(268,131,000)	△ 2,200,000
正味財産合計	13,884,345,289	13,755,807,224	128,538,065
負債及び正味財産合計	14,043,760,877	13,908,033,282	135,727,595

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,472,690,000	379,204,040	279,340,000	11,572,554,040
普通預金	0	434,860,000	434,860,000	0
定期預金	2,000,035,000	2,554,915,000	2,520,055,000	2,034,895,000
小 計	13,472,725,000	3,368,979,040	3,234,255,000	13,607,449,040
特定資産				
退職給付引当資産	16,808,698	16,907,636	16,808,698	16,907,636
財政調整等資金積立金	118,131,000	0	2,200,000	115,931,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	284,939,698	16,907,636	19,008,698	282,838,636
合 計	13,757,664,698	3,385,886,676	3,253,263,698	13,890,287,676

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	(11,572,554,040)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	2,034,895,000	(2,034,895,000)	0	—
小 計	13,607,449,040	(13,607,449,040)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	16,907,636	0	0	(16,907,636)
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	(115,931,000)	0
学力対策資金積立金	150,000,000	0	(150,000,000)	0
小 計	282,838,636	0	(265,931,000)	(16,907,636)
合 計	13,890,287,676	(13,607,449,040)	(265,931,000)	(16,907,636)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	1,992,100	1,992,096	4
合 計	3,635,335	3,635,330	5

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額	公益目的事業会計	法人会計
国債(8回債)の売却 (平成30年3月31日評価額-売却額)	22,240,000	20,016,000	2,224,000
国債(8回債)の売却 (平成30年3月31日評価額-売却額)	22,240,000	20,016,000	2,224,000
合 計	44,480,000	40,032,000	4,448,000

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載している。

# 監 査 報 告 書

令和2年5月20日

公益社団法人沖縄県地域振興協会

会 長 富 川 盛 武 殿

監 事 伊波 邦彦

監 事 有野 寛之

私たち監事は、当協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

( 単位 : 円 )

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管現金	運転資金として 0	
	普通預金	琉球銀行本店	運転資金として 35,765,045	
	普通預金	沖縄銀行本店	運転資金として 93,004,609	
	普通預金	沖縄海邦銀行本店	運転資金として 28,609,034	
			<現金預金計>	157,378,688
	未収金		地域づくりイノベーション事業収益	9,753,241
立替金			0	
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>167,131,929</b>	
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券 利付国債等	第97回利付国債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 10,313,403,381	
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。 1,145,933,709	
	定期預金	沖縄海邦銀行本店他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 1,775,749,500	
			管理運営用財産であり、運用益を管理運営用の財源として使用している。 197,305,500	
			<基本財産計>	13,432,392,090
	特定資産			
財政調整等 資金積立金	<定期預金> 沖縄海邦銀行本店	協会の経常収益の財源不足に対応するための積み立て金であり、公益目的事業と管理運営用を使用している。 115,931,000		
学力対策資 金積立金	<定期預金・普通預金> 沖縄海邦銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 123,090,554		
		<特定資産計>	239,021,554	



( 単位 : 円 )

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	車両運搬具	協会専用車	公益目的保有財産	1
	什器備品	書架、机等	公益目的保有財産	3
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産	207,241
			管理運営用財産であり、管理運営に使用している。	23,027
			<その他固定資産計>	230,272
<b>固定資産合計</b>				<b>13,671,643,916</b>
<b>資産合計</b>				<b>13,838,775,845</b>
(流動負債)	未払金	那覇市他市町村、広域市町村圏事務組合に対する未払金	公益目的事業（地域振興事業）の助成金の未払い分である。	118,917,939
		第1部新垣自治会他4件、第2部伊是名村・に対する未払金	公益目的事業（地域活性化助成事業）の助成金の未払い分である。	1,450,000
		沖縄市に対する未払金	公益目的事業（コミュニティ活動促進事業）の助成金の未払い分である。	473,000
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用24件	20,194,613
				<未払金計>
預り金	職員	社会保険料		200,296
<b>流動負債合計</b>				<b>141,235,848</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>141,235,848</b>
<b>正味財産</b>				<b>13,697,539,997</b>

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	153,321,562	165,862,430	△ 12,540,868
基本財産受取利息	153,321,562	165,862,430	△ 12,540,868
② 特定資産運用益	272,239	304,548	△ 32,309
退職給付引当資産受取利息	10,200	10,057	143
財政調整等資金積立金受取利息	114,234	129,944	△ 15,710
学力対策資金積立金受取利息	147,805	164,547	△ 16,742
③ 事業収益	9,753,241	0	9,753,241
地域づくりイノベーション事業収益	9,753,241	0	9,753,241
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	6,815	21,123	△ 14,308
受取利息	4,205	20,485	△ 16,280
雑収益	2,610	638	1,972
経常収益計	163,773,857	166,608,101	△ 2,834,244
(2) 経常費用			
① 事業費	215,140,542	207,930,939	7,209,603
役員報酬	7,309,152	7,268,992	40,160
給料手当	22,346,490	16,938,684	5,407,806
臨時雇賃金	0	175,682	△ 175,682
退職給付費用	2,344,022	89,044	2,254,978
福利厚生費	4,702,242	4,368,246	333,996
会議費	2,275	0	2,275
旅費交通費	3,567,799	1,402,006	2,165,793
通信運搬費	235,358	211,962	23,396
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	107,262	72,512	34,750
消耗品費	268,817	102,676	166,141
修繕費	48,392	39,852	8,540
印刷製本費	1,132,666	1,033,712	98,954
燃料費	138,291	76,938	61,353
賃借料	6,311,061	5,441,719	869,342
保険料	126,705	38,775	87,930
諸謝金	446,600	323,000	123,600
委員報酬	1,820,900	0	1,820,900
租税公課	35,640	66,420	△ 30,780
支払負担金	0	0	0
支払助成金	162,035,673	170,173,799	△ 8,138,126
委託費	2,085,647	106,920	1,978,727
雑費	75,550	0	75,550
② 管理費	7,279,656	5,930,137	1,349,519
役員報酬	1,873,788	1,919,548	△ 45,760
給料手当	2,838,659	1,882,071	956,588
臨時雇賃金	0	19,519	△ 19,519
退職給付費用	260,446	9,894	250,552
福利厚生費	629,062	539,869	89,193
会議費	11,110	9,715	1,395

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	339,075	180,860	158,215
通信運搬費	50,785	54,123	△ 3,338
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	11,918	8,056	3,862
消耗品費	127,711	149,761	△ 22,050
修繕費	5,231	4,428	803
印刷製本費	12,960	41,040	△ 28,080
燃料費	3,245	8,453	△ 5,208
賃借料	619,861	683,106	△ 63,245
保険料	7,725	3,966	3,759
諸謝金	0	0	0
委員報酬	83,700	37,200	46,500
租税公課	3,960	7,380	△ 3,420
支払負担金	184,320	184,320	0
委託費	12,636	11,880	756
雑費	203,464	174,948	28,516
経常費用計	222,420,198	213,861,076	8,559,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,646,341	△ 47,252,975	△ 11,393,366
基本財産評価損益等	46,898,000	41,067,000	5,831,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	46,898,000	41,067,000	5,831,000
当期経常増減額	△ 11,748,341	△ 6,185,975	△ 5,562,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	1	0	1
過年度修正損益	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,748,342	△ 6,185,975	△ 5,562,367
一般正味財産期首残高	276,896,249	283,082,224	△ 6,185,975
一般正味財産期末残高	265,147,907	276,896,249	△ 11,748,342
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	0	179,204,040	△ 179,204,040
基本財産評価益		179,204,040	△ 179,204,040
② 基本財産評価損	△ 128,276,950	0	△ 128,276,950
基本財産評価損	△ 128,276,950	0	△ 128,276,950
一般正味財産への振替額	△ 46,780,000	△ 44,480,000	△ 2,300,000
当期指定正味財産増減額	△ 175,056,950	134,724,040	△ 309,780,990
指定正味財産期首残高	13,607,449,040	13,472,725,000	134,724,040
指定正味財産期末残高	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
III. 正味財産期末残高	13,697,539,997	13,884,345,289	△ 186,805,292

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,378,688	153,214,791	4,163,897
未収金	9,753,241	2,845	9,750,396
立替金	0	25,292	△ 25,292
流動資産合計	167,131,929	153,242,928	13,889,001
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,459,337,090	11,572,554,040	△ 113,216,950
定期預金	1,973,055,000	2,034,895,000	△ 61,840,000
基本財産合計	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	16,907,636	△ 16,907,636
財政調整等資金積立金	115,931,000	115,931,000	0
学力対策資金積立金	123,090,554	150,000,000	△ 26,909,446
特定資産合計	239,021,554	282,838,636	△ 43,817,082
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	4	△ 1
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	230,272	230,273	△ 1
固定資産合計	13,671,643,916	13,890,517,949	△ 218,874,033
資産合計	13,838,775,845	14,043,760,877	△ 204,985,032
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	141,035,552	142,258,177	△ 1,222,625
預り金	200,296	249,775	△ 49,479
流動負債合計	141,235,848	142,507,952	△ 1,272,104
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	16,907,636	△ 16,907,636
固定負債合計	0	16,907,636	△ 16,907,636
負債合計	141,235,848	159,415,588	△ 18,179,740

( 単位 : 円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
指定正味財産合計	13,432,392,090	13,607,449,040	△ 175,056,950
(うち基本財産への充当額)	( 13,432,392,090 )	( 13,607,449,040 )	( △ 175,056,950 )
(うち特定資産への充当額)	(                   0 )	(                   0 )	(                   0 )
2. 一般正味財産	265,147,907	276,896,249	△ 11,748,342
(うち基本財産への充当額)	(                   0 )	(                   0 )	(                   0 )
(うち特定資産への充当額)	( 239,021,554 )	( 265,931,000 )	( △ 26,909,446 )
正味財産合計	13,697,539,997	13,884,345,289	△ 186,805,292
負債及び正味財産合計	13,838,775,845	14,043,760,877	△ 204,985,032

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・定額法で行い1円まで均等償却した。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,572,554,040	300,000,000	413,216,950	11,459,337,090
普通預金	0	696,340,000	696,340,000	0
定期預金	2,034,895,000	2,631,235,000	2,693,075,000	1,973,055,000
小 計	13,607,449,040	3,627,575,000	3,802,631,950	13,432,392,090
特定資産				
退職給付引当資産	16,907,636	0	16,907,636	0
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	0	115,931,000
学力対策資金積立金	150,000,000	0	26,909,446	123,090,554
小 計	282,838,636	0	43,817,082	239,021,554
合 計	13,890,287,676	3,627,575,000	3,846,449,032	13,671,413,644

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,459,337,090	(11,459,337,090)	0	—
普通預金	0	0	0	—
定期預金	1,973,055,000	(1,973,055,000)	0	—
小 計	13,432,392,090	(13,432,392,090)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
財政調整等資金積立金	115,931,000	0	(115,931,000)	0
学力対策資金積立金	123,090,554	0	(123,090,554)	0
小 計	239,021,554	0	(239,021,554)	0
合 計	13,671,413,644	(13,432,392,090)	(239,021,554)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

平成31年度において応接セット（什器備品）を処分した。

また、過年度に処分した備品にかかる取得価額、減価償却累計額を減額した。

項目	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表	廃棄時期
金庫	150,000	149,999	1	
事務用机	329,600	329,599	1	
書架	226,600	226,599	1	
小計(H31年度末資産)	706,200	706,197	3	
応接セット2	370,800	370,799	1	R2. 3. 26
小計(H31年度処分)	370,800	370,799	1	
応接セット1	122,000	122,000	0	H21. 6. 11
事務用椅子	350,200	350,200	0	H23. 3. 31
卓上ワープロ	185,400	185,400	0	H19. 3. 19
プリンター	257,500	257,500	0	H19. 3. 19
小計(処分済資産資産)	915,100	915,100	0	
H30年度資産合計内訳	1,992,100	1,992,096	4	

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,643,235	1,643,234	1
什 器 備 品	706,200	706,197	3
合 計	2,349,435	2,349,431	4

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

内 容	金 額	公益目的事業会計	法人会計
国債(8回債)の売却 (売却額-平成31年3月31日評価額)	46,780,000	42,102,000	4,678,000
合 計	46,780,000	42,102,000	4,678,000

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。